

# 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
1	地方税財政の充実、強化について 【総務部、農林水産部】	<p>【地方交付税関係】</p> <p>○安定的な財政運営が可能となるよう、歳出特別枠、別枠加算を堅持し、交付税総額を確保すること。</p> <p>○地方創生・人口減少の克服のための地方施策を拡充・強化する必要があることから、「地方創生・人口減少対策費（仮称）」として地方財政計画に計上すること。</p> <p>○地域が自主努力により取り組む行革や産業育成等の施策を最大限支援する仕組みとすること。</p> <p>○国の主導による地方公務員給与の削減のための地方交付税総額の圧縮を再び繰り返さないこと。</p> <p>○法人住民税の一部を原資化して平成27年度から措置される交付税の配分にあたっては、財政力の弱い自治体に、より一層配慮した仕組みとすること。</p> <p>○引上げ分の地方消費税について、引き続き、基準財政収入額へ100%算入するとともに、社会保障制度の機能強化や機能維持等に係る地方負担については、その全額を基準財政需要額に算入すること。</p> <p>【税制関係】</p> <p>○法人実効税率の引下げの検討等を行う場合には、大企業についての外形標準課税の拡大等の代替措置により必要な地方税財源を確保すること。</p> <p>○森林吸収源対策及び地球温暖化対策における地方の役割の重要性を踏まえた安定的な地方税財源確保の仕組みを構築すること。</p>	総務省	継続
2	高速道路ネットワークの早期整備について 【県土整備部】	<p>○高速道路ネットワークの県内全線の早期完成に向けて、残る事業中区間の整備促進とともに、ミッシングリンク解消に向けた調査・検討を進めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取西道路」全線の平成29年度一体的供用</li> <li>・「北条道路」の交通安全対策事業の早期整備及び全線自動車専用道路としての早期事業再開に向けた計画段階評価の促進</li> <li>・『山陰近畿自動車道の「山陰道～鳥取市福部町」』の計画段階評価に向けた調査促進</li> <li>・「米子市～境港」の道路のあり方の検討促進</li> <li>・「鳥取自動車道」における付加追越車線の早期供用</li> <li>・「米子自動車道」及び「米子道路」の4車線化並びに「米子道路」の付加追越車線の早期供用</li> <li>・地域高規格道路の整備促進</li> </ul>	国土交通省	継続
3	北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備について 【県土整備部】	<p>○竹内南地区複合一貫輸送に対応した貨客船ターミナル整備事業〔直轄事業〕の事業化を実現すること。</p> <p>○中野地区国際物流ターミナル整備事業〔直轄事業〕を重点実施により早期完成すること。</p>	国土交通省	継続
4	総合的な土砂災害対策の推進について 【県土整備部】	<p>○砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の着実な事業実施に対する支援を行うこと。</p> <p>○住民自らが適切な行動をとることができるようにするためのソフト施策や中山間地域等における住宅改築等の支援を推進すること。</p> <p>○市町村の避難勧告等につながる「土砂災害警戒情報」を補足する「土砂災害危険度情報」の効果的な伝達方法の構築やこれらの防災気象情報の基本データとなる解析雨量等の精度向上など、住民の早期避難に資するソフト対策の推進を図ること。</p>	国土交通省	新規
5	斐伊川水系中海の護岸整備及び水質保全対策の推進について 【生活環境部、県土整備部】	<p>○大橋川改修事業にあたっては、下流域の中海湖岸堤の整備の促進を図り、以後の整備について順次前倒して着手すること。</p> <p>○中海の水質改善に向けて、国レベルで実施されている流動や堤防開削に係る影響の調査等により、汚濁機構等の解明を図ること。</p> <p>○浅場造成、植生帯の復元に加え、中海の海藻回収による湖底環境の改善など、新たな対策の検討も含め、具体的な水質浄化対策を積極的に推進すること。</p>	国土交通省 ----- 国土交通省 環境省	継続
6	日本海国土軸を形成する整備新幹線など高速鉄道網の整備について 【地域振興部】	<p>○山陰新幹線をはじめとする整備新幹線の整備が遅れている地方に対する在来線を含めた総合的な高速鉄道網の整備の方向性を示すこと。</p>	国土交通省	継続

# 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
7	地方空港の活性化について 【地域振興部】	○ターミナルビルの利用者や空港エプロンのスポット運用が過密状態にあることから、次のとおり米子鬼太郎空港の機能強化を図ること。 ・エプロン機能の拡大 ・民間事業者が空港施設を拡充する際の補助制度の創設 ○新たな路線誘致等を進めるため、次のとおり米子鬼太郎空港の着陸料軽減等の措置を講じること。 ・現行の着陸料軽減措置の継続 ・着陸料軽減措置の強化、拡大 ・停留料、保安料、航行援助施設利用料の免除又は軽減	国土交通省 防衛省	継続
			国土交通省	新規
8	環太平洋経済連携協定(TPP)交渉及び日豪EPAについて 【未来づくり推進局、農林水産部】	○TPP交渉にあたっては、国民への情報開示を行うとともに、慎重に検討、判断すること。 ○TPP等の検討に際し、国内農林水産業への影響を鑑み、競争力強化などに向けた抜本的支援を行うこと。	農林水産省	継続
9	農林水産業の競争力強化に向けた農政改革について 【農林水産部】	○農業改革については、農業者や農業団体、地域住民などの現場の意見を踏まえ、慎重に検討すること。	農林水産省	継続
10	農地制度のあり方の見直しについて 【農林水産部】	○農地の総量確保の仕組みを充実するため、市町村が主体的に設定した目標の積み上げを基本とし、それぞれが責任をもって目標達成のための施策に取り組むよう制度を見直すこと。 ○農地転用許可等について、迅速な事務処理化等のため、大臣許可・協議を廃止し、市町村に権限を移譲するよう制度を見直すこと。	農林水産省	新規
11	米価下落に伴う稲作農家の収入減対策について 【農林水産部】		農林水産省	継続
12	林業・木材産業の成長産業化や地方創生に向けた予算の確保について 【農林水産部】	○今年度限りとされている森林整備加速化・林業再生基金に代わる新たな自由度の高い交付金制度を創設するなどの十分な財政措置を講ずること。	農林水産省	継続
13	太平洋クロマグロ資源管理の取組について 【農林水産部】	○クロマグロの成魚（30kg以上）の管理、日本海の産卵期の漁獲管理については、地域の漁業実態や大中型まき網業界の自主規制措置に配慮し、漁業者の意見を聞いた上で検討すること。 ○クロマグロの資源管理について、地域経済への影響を十分配慮すること。	農林水産省	継続
14	有害赤潮プランクトン対策について 【農林水産部】	○日本海で発生した有害赤潮プランクトンが山陰沿岸域に漂着し、大きな漁業被害を与えることから、関係国と連携した防除対策により、発生防止を図ること。	農林水産省	新規
15	6次産業化の推進について 【農林水産部】	○6次産業化を強力的に推進するため、6次産業化サポートセンターの運営に係る予算を十分に確保すること。（6次産業化ネットワーク活動推進交付金） ○大規模な6次産業化の取組を推進するため、6次産業化のハード事業にかかる補助金額の上限を設けないこと。（6次産業化ネットワーク活動整備交付金）	農林水産省	継続 一部 新規

# 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
16	原子力発電所周辺地域における防災対策の強化について 【総務部、危機管理局、生活環境部、福祉保健部】	【原子力防災対策の強化について】 ○原子力発電所の安全確保は絶対的なものではなく、万が一の事故に対する防災対策の強化が重要であり、国の責任で強化に取り組むこと。	内閣府（原子力防災） 環境省（原子力規制庁）	継続
		○緊急時防護措置準備区域（UPZ）の原子力防災体制初期投資として、原子力環境センター（県モニタリング本部）等を平成27年度までに確実に整備できるよう、国において必要な財源を措置すること。	内閣府（原子力防災） 環境省（原子力規制庁）	継続
		○原子力災害時における屋内退避施設の確保のため、医療・社会福祉施設の放射線防護対策事業について、引き続き国交付金による予算措置を行うこと。また、要援護者搬送用車両について整備できるよう、予算措置を行うこと。	内閣府（原子力防災）	継続 一部新規
		○原子力防災対策を実施するうえで必要となる人件費等の国交付金対象外についても、国が財源措置すること。	内閣府（原子力防災） 環境省（原子力規制庁）	継続
17	周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について 【危機管理局】	【原子力行政における情報の透明化等について】 ○福島第一原発事故に関する徹底した情報公開、原子力発電所の状況や放射性物質の影響等に関する緊密な情報共有など、情報の透明化を徹底し、地方自治体との連携を深めること。	原子力規制委員会 内閣府（原子力防災） 環境省（原子力規制庁）	継続
		【再稼働に向けての国の対応について】 ○再稼働の判断に当たっては、立地県のみならず周辺地域の意見を聴き、意見を踏まえて行うこと。また、新規規制基準や新たな知見により厳格に審査を行い、安全対策の進捗も精査し、国が責任を持って判断し、国民に説明し理解を得ること。	環境省（原子力規制庁） 経済産業省	継続
		【中国電力の周辺地域における対応について】 ○中国電力に対し、安全協定の立地自治体と同等の内容への必要な見直しを迅速に行うよう指導するとともに、再稼働に向けての一連の手続きに際し、立地自治体と同等に対応するよう指導すること。	経済産業省	継続
		【新規規制基準適合性審査について】 ○地震・津波について、最新の知見を反映し改めて確認を行うとともに、島根原発2号機に係るフィルタベントや事故時における組織としての危機対応力などの新規規制基準の適合性確認審査を厳正に行うこと。また、その結果について、鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民へ丁寧かつ十分に説明を行うこと。	原子力規制委員会 環境省（原子力規制庁）	継続
18	拉致問題の完全解決について 【総務部】	【汚染水対策について】 ○島根原子力発電所において、汚染水対策を適切に実施させること（事故時の地下水への対応、放射能汚染水の回収、処理、貯蔵及び流出防止策等）。また、国においてもその内容を精査し、丁寧かつ十分に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。	原子力規制委員会 環境省（原子力規制庁） 経済産業省	継続
		【周辺地域の意見を反映する仕組みについて】 ○原子力発電所における安全対策の確保について、周辺地域の声が確実に反映される法的な仕組みを検討し、整備すること。	環境省（原子力規制庁） 経済産業省	継続
18	拉致問題の完全解決について 【総務部】	○政府として毅然として交渉し、松本京子さんをはじめとする拉致被害者全員の帰国を、一刻も早く実現すること。	内閣官房（拉致問題） 外務省	継続

## 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
19	社会福祉法人に対する指導監督権限の強化について 【福祉保健部】	○社会福祉法人に対する所轄庁の指導監督について、財務会計面での具体的な監査基準を整備するなど、早急に抜本的な制度改革を行うこと。	厚生労働省	継続
20	手話言語法（仮称）の制定について 【福祉保健部】	○手話言語法（仮称）を制定すること。 これにより難しい場合であっても、少なくとも障がい者のコミュニケーションを保障する法律を制定すること。	内閣府（少子化対策） 厚生労働省	継続
21	持続可能な介護保険制度の構築について	○ <u>介護保険費用総額の縮減に向けた抜本的な見直し</u> ○ <u>居宅ケアマネージャーが小規模多機能型居宅介護のケアプランを担当できるようにすること。</u>	厚生労働省	継続
22	介護人材確保対策について 【福祉保健部】	○介護職員の処遇改善やイメージアップ対策など、人材対策の全国的な展開を図るとともに、修学資金貸付制度などの各県の対策への支援を行うこと	厚生労働省	継続
23	サービス付き高齢者向け住宅入居者に係る住所地特例制度の遡及適用について 【福祉保健部】	○サービス付き高齢者向け住宅の住所地特例に関し、適用範囲を過去の入居者まで拡大すること。	厚生労働省	新規
24	介護保険制度等における特別徴収の取り扱いについて 【福祉保健部】	○介護保険制度の特別徴収対象者の要件を満たしてから特別徴収が開始されるまでの間隔を短縮すること。また、年金担保貸し付けなどの特別徴収中止事由の消滅により特別徴収を再開する場合の対象把握を、現在の <u>年次処理から月次処理にすること。</u> ○ <u>上記の特別徴収の取り扱いを国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度においても導入すること。</u>	厚生労働省	新規
25	子ども・子育て支援新制度などの少子化対策の充実について 【福祉保健部】	【子ども・子育て支援新制度】 ○幼児教育、保育、子育て支援の量的拡充と質の改善が実現されるために必要となる総額を確保すること。 ○ <u>認定こども園に係る公定価格の単価の必要な見直しを早急に行い提示するとともに、早期の確定を行うこと。</u> 【地域少子化対策強化交付金】 ○ <u>出会いから妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施できるよう地域少子化対策強化交付金を恒久的な事業として確立するとともに、交付額の拡大と柔軟な制度運用を行うこと。</u>	内閣府（少子化対策） 文部科学省 厚生労働省  内閣府（少子化対策）	継続
26	ワクチンの定期接種化について 【福祉保健部】	○ワクチンで予防できる病気にかからないようにするために、速やかにおたふくかぜ及びB型肝炎の予防ワクチンを予防接種法の対象として、定期接種とすること。	厚生労働省	継続
27	エボラ出血熱対策に必要な財政的支援について 【福祉保健部】	○保健所、医療機関等がエボラ出血熱の資機材、装備品等を整備するのに必要な経費を支援すること。	厚生労働省	新規
28	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な認定について 【福祉保健部】	○軽度外傷性脳損傷について広く周知を図るとともに、早期に診断基準を確立し、適切に認定できるよう取組を進めること。	厚生労働省	新規
29	薬剤師の確保について 【福祉保健部】	○国は薬剤師の役割を拡大し需要を喚起してきた一方で、薬学部6年制化や近年の新規免許取得者数の激減により薬剤師不足が深刻となっており、この構造的な問題の解決を図ること。	厚生労働省	継続
30	持続可能な国民健康保険制度の構築 【福祉保健部】	○現在、国が法案の提出を目指している市町村国民健康保険の都道府県化において、国は国保の財政上の構造問題の解決策を示した上で、持続可能な医療保険制度となるよう検討すること。	厚生労働省	継続

# 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
31	学校施設の耐震化の促進及び防災機能の向上について 【教育委員会、地域振興部】	[私立・公立共通] ○学校設置者が整備計画どおりにすべての耐震化事業を実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、耐震化補助事業の充実・改善を図ること。 ○学校施設の避難場所としての機能を高めるための補助制度を充実させるとともに、現在、屋外防災施設の整備のみが対象となっている高等学校について、対象工事の拡充を行うこと。 ○非構造部材の耐震対策について、学校設置者による点検がスムーズに実施できるよう、明確な基準及び点検方法を示すこと。 [公立のみ] ○公立学校施設の耐震・防災対策に関する地方財政措置を継続するとともに、実情に沿った補助単価とすること。 ○公立学校施設の耐震化事業について、国庫補助率の嵩上げ措置を平成28年度以降も延長すること。	文部科学省	継続
32	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたスポーツ振興の取組への支援について 【文化観光スポーツ局】	○スポーツ振興に意欲的に取り組んでいる地方に対して、キャンプ地誘致等への積極的な支援を行うこと。 ○本県のスポーツ施設をパラリンピックナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に位置づけること。	文部科学省 内閣官房 (東京オリンピック・パラリンピック)	継続
33	国家戦略特区制度の充実について 【未来づくり推進局】	○国家戦略特別区域基本方針に定める追加提案募集を実施し、大都市偏重とならないよう、地域産業育成の観点から鳥取県をはじめとする地方の提案の指定を積極的に行うこと。	内閣府（国家戦略特別区域）	継続
34	小規模基本法及び改正小規模支援法に係る商工会、商工会議所向け予算の地方交付税措置について 【商工労働部】	○小規模基本法及び改正小規模支援法に対する附帯決議のとおり、商工会及び商工会議所が小規模事業者の支援ニーズに的確かつ十分に応えられる支援人材の体制が確保できるよう、都道府県による商工会、商工会議所向け予算について、地方交付税の増額措置を行うこと。	総務省 経済産業省	新規
35	正規雇用への転換促進のための地方中小企業の社会保険料負担の軽減について 【商工労働部】	○非正規から正規雇用への転換を促進する企業の取組を積極的に支援すること。 ○特に経済基盤の脆弱な地方中小企業の正規雇用転換を推進するため、当該取組を進める地方中小企業について、社会保険料負担軽減を行うこと。	厚生労働省	新規
36	ジオパーク活動の取組への支援について 【生活環境部】	○ユネスコの正式プログラム化を積極的に推進すること。 ○国内におけるジオパーク活動を推進するため、国において一体的な推進体制を整えること。 ○学校教育や社会教育でのジオパーク活用を進めるとともに、各地のジオパークと連携してジオパーク自体の普及啓発と国内加盟地域の国内外へのPRを行うこと。 ○山陰海岸ジオパークの魅力さをさらに発信するための施設整備等について、重点的な予算の確保など積極的に取り組むこと。	文部科学省 文部科学省 環境省 環境省	継続
37	表層型メタンハイドレートの調査研究について 【生活環境部】	○メタンハイドレート調査・開発を進めるに当たっては、採取による環境への影響評価手法の研究等開発が想定される周辺環境の影響を十分に調査し、そのために必要な予算を確保すること。 ○メタンハイドレートに関する調査研究の機能や開発技術等を地方にも分担させるとともに地方の人材等の活用を図ること。そのために必要な予算措置等を実施すること。 ○調査・研究による埋蔵量把握や技術開発を経て、本格的な採掘、実用化、商業化へと至るロードマップを策定し、その着実な進捗を図ること。	経済産業省	継続

## 国の施策等に関する提案・要望項目一覧表〔平成26年秋要望〕

番号	要望項目	要望内容（要旨）	要望先府省	新規継続の別
38	再生可能エネルギーのさらなる導入促進について 【生活環境部】	<p>○接続保留など系統接続に係る諸課題の早期解決に向けて、系統運用のルールの見直しや系統増強の方策とその費用負担のあり方などについて、電力会社と共同して新たな対策の検討を行い速やかに実施すること。</p> <p>○再生可能エネルギーの参入意欲が高まるよう、電源別の特性に合わせて固定価格買取制度の調達価格や期間の設定に当たっては十分に配慮すること。</p> <p>○将来的な接続容量不足の解消に向けて、蓄電池導入のための支援策創設やR-水素の実用化のための技術的検討を推進すること。</p>	経済産業省	継続
39	番号制度導入に係るシステム対応と費用負担について 【総務部】	<p>○番号制度の導入に伴い発生する関連システムの構築・改修及び維持管理等を含めた必要な経費については、原則、国が負担すること。</p> <p>特に、国が設定した補助金の上限額と、地方公共団体の見積額に乖離が生じているものについては、不足額に係る必要な財政措置を講ずることとし、補助金の交付についてもシステムの整備期間に配慮して、柔軟な取扱いとすること。</p> <p>○番号制度導入に必要な団体内統合宛名システムの新規整備や各種システムの改修に地方公共団体が取り組むためには、国が整備を進める情報提供ネットワークシステム、インターフェイスシステム及び中間サーバーに係る仕様の早期確定と情報連携プラットフォームに係る中間サーバー利用のための詳細情報が必要不可欠であることから、これらの情報提供を早期に行うこと。</p>	内閣官房 (社会保障・税一体改革) 総務省	継続
40	警察の人的基盤の整備について 【県警本部】	<p>○下記対策を講じるための警察官を増員すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ストーカー、DV等人身安全関連事案対策</li> <li>・ 特殊詐欺（振り込め詐欺等）対策</li> <li>・ 原子力災害対策</li> <li>・ 高速道路等における交通安全対策</li> </ul>	国家公安委員会 総務省	継続